

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013541	事務事業名	保健衛生総務一般事務			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員	事業の目的(意図)	社会環境や疾病構造の変化に応じた保健サービスの質の向上を目指す。
事業の内容(手段)	保健事業に関する知識・技術の向上のための情報収集及び関係機関との連携強化の推進		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	819	864	762	495	495
	(予算額) うち一財	千円	647	814	662	395	395
	直接事業費	千円	732	807		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	584	625			
	正職員人件費	千円	1,832	1,621			
	人工数	人	0.25	0.22	0.10		
支出コスト	千円	決) 2,564	決) 2,428				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	保健事業に関する社会環境は常に変化しつつ複雑になっている。今後より一層、知識・技術の向上と情報収集及び関係機関との連携強化が必要とされる。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 公衆衛生を取り巻く環境は複雑かつ急激に変化しつつあり、法改正等への対応を含めて、職員の一層の知識・技術の向上に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	常に変化する保健事業に関する知識・技術の向上と情報収集及び関係機関との連携強化をより一層推進するとともに、適正な事務の遂行に努める。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、引き続き積極的に情報収集及び関係機関と連携を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、保健事業に関する情報収集に努め、事務改善を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	保健衛生総務一般事務費	保健事業に関する知識・技術の向上のための情報収集及び関係機関との連携強化を推進する。	公衆衛生学会等への参加、各専門職の研究協議会への参加	807 否	0.22	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	463008	事務事業名	予防接種事業			
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民(乳幼児・学童・生徒、65歳以上の)	事業の目的(意図)	予防接種により感染症の発症を予防し、流行を抑制する。
事業の内容(手段)	感染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種対象者に予防接種を実施 接種対象者の接種漏れがないように積極的な勧奨を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	接種人数(定期接種A類疾病)	A類疾病の定期予防接種の接種人数	人	目標値	27,150.0	27,150.0	27,150.0
				実績値	28,675.0	27,871.0	
				達成度(%)	105.6%	102.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	466,523	466,199	455,325	436,400
うち一財		千円	464,488	464,148	453,270	434,345	434,345
(決算額)	直接事業費	千円	434,498	427,027		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	432,504	424,967		接種見込の精査による予防接種委託料の減	
正職員人件費	千円	7,180	9,136				
人工数	人	0.98	1.24	0.66			
	支出コスト	千円	決) 441,678	決) 436,163			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	日本脳炎予防接種は平成17年5月より積極的勧奨を控えていたが、平成22年度の予防接種法の一部改正による対象が拡大した。 麻疹・風しん予防接種は、平成20年度より時限措置として実施していた3期、4期の接種が終了した。 平成25年度からHPV、Hib、小児の肺炎球菌が定期予防接種に追加された。 平成26年度から水痘、高齢者の肺炎球菌感染症が定期予防接種に追加された。 平成28年度からB型肝炎が定期予防接種に追加された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 予防接種法に基づき市が実施する事業であり、疾病予防のため接種率向上を目指す必要がある。 積極的な接種勧奨を行っており、おおむね高い接種率をあげている。ただし、子宮頸がん予防接種は、平成25年6月から積極的な接種勧奨が見送られていることもあり、接種者数が大幅に減少している。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	感染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防するために、法に基づいて予防接種を継続して実施しなければならない。ただし、常にコスト意識を持って実施する必要がある。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、常にコスト意識を持って実施すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
予防接種の単価設定について、関係機関と協議を継続する。 H31年度当初予算は、接種実績、出生数の減少などによる予防接種予定数の見直しを行った。 また、妊婦の風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を防止するため、風しん等予防接種費助成事業を新設した。 国のH30年度二次補正予算の成立により、本市当初予算を補正し、風しんの追加的対策の対象者の抗体検査及び定期接種の実施並びにクーポン券を送付する等の積極的勧奨を行うこととした。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	予防接種事業	定期予防接種の対象者全てが予防接種を受ける。	予防接種法に基づいた定期の予防接種を行い、感染症の発生・まん延を防いでいる。	424,280	1.22	0.75	
				可			
②	予防接種健康被害者医療費・医療手当交付金(医療手当)、予防接種健康被害者障害年金	予防接種によって健康被害を受けた場合、市民に対して経済的救済を行う。	予防接種によって健康被害を受けた対象者に対して、医療手当や障害者年金の救済措置を実施する。新規対象者はないが、既存の対象者に交付を行っている。	2,747	0.02	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	463011	事務事業名	感染症予防事業			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	結核の早期発見、早期対応をする。
事業の内容(手段)	感染症の患者が発生した場合の消毒を実施 65歳以上の人に対して集団検診により胸部レントゲン間接撮影を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
結核検診受診者数		65歳以上の結核検診受診者数	人	28年度	7,500.0	7,500.0	7,500.0
				29年度	5,992.0	6,325.0	
				30年度	79.9%	84.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	742	753	652	762	762
(予算額)	うち一財	千円	700	711	610	719	719
直接事業費	千円	527	576		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	527	576			
正職員人件費	千円	1,758	1,105				
人工数	人	0.24	0.15	0.15			
支出コスト	千円	決) 2,285	決) 1,681				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法に基づく事業。平成16年度までは、胸部X線検査の対象者は15歳以上であったが、検診有効発見率が低下したため、平成17年度より65歳以上に変更された。法改正に伴い、平成21年度より結核対策事業と事業を統一。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 受診率は増加したが、さらに増加させるため、啓発活動に力を入れて事業を実施することが必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	肺炎患及び肺結核を早期に発見するために必要である。法律で定められた事業であり、継続する。	評価責任者コメント	所管評価のとおり、積極的な啓発活動に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、積極的な啓発活動により結核検診の受診率の向上に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	結核検診	結核検診を実施 受診者数 (目標:7,500人)	市内55医療機関及び集団検診として4会場 で9回実施 (受診者数:6,325人)	449	0.05	0.00	
				可			
②	新型インフルエンザ	新型インフルエンザ等が発生した際の住民接種体制を構築	新型インフルエンザ等対策訓練実施	127	0.10	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	581005	事務事業名	健康推進事業			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市民の主体的な健康づくりの推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。
事業の内容(手段)	健康づくり計画の推進のため、健康づくり推進協議会を母体とした計画的な健康課題への取り組みを検討		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					参加者数	ぶち元気がいいね！フェスタの実績参加者数/目標参加者数	%
				実績値	4,093.0	4,374.0	
				達成度(%)	91.0%	97.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	641	641	731	3,486	731
(予算額)	うち一財	千円	641	641	731	3,486	731
直接事業費	千円	605	615		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	605	615			
正職員人件費	千円	4,469	1,179		健康づくり計画(健康づくり・食育推進・自殺対策)策定による計画策定委託料の増		
人工数	人	0.61	0.16	0.38			
支出コスト	千円	決) 5,074	決) 1,794				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国が進める「健康日本21」を推進するために、「健康やまぐち21」、「周南市健康づくり計画」により、健康づくりを推進している。健康づくり事業については、市民の自主的な活動を重要視しており、地域社会全体で個人の健康づくりを支援する環境づくりを推進している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 「ぶち元気がいいね！フェスタ」は、「周南市健康づくり計画」推進の事業として健康づくり推進委員会が主体となり実施している。現計画期間の平成31年度まで、継続する予定。関係団体で組織する実行委員会、健康づくりに関するPRを自発的に行える事業であり、限られた予算の中で今後さらに内容を充実させたい。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	イベントの在り方について検討・検証をしたい。		評価責任者コメント

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、健康づくり計画に沿って健康づくりの推進に努める。H31年度は、これまでの事業の実績評価、現状分析等を行い、その結果を踏まえて健康づくり・食育推進・自殺対策を統合した計画を策定し、2020年度以降の健康づくりの推進に繋げる。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	健康づくり推進事業及び会議の企画運営	市民が健康づくりについて、自主的、主体的な取り組みができるよう会議を開催	健康づくり推進協議会2回 20人 健康づくり推進委員会1回 14人 ぶち元気がいいね！フェスタ 4,374人	615 否	0.16	0.00	
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	581011	事務事業名	食育推進事業			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500403	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)食育の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市民が食をめぐる課題を解決し、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目指す。 (第2次周南市食育推進計画における食育推進目標「16の指標項目」の各目標値を達成)
事業の内容(手段)	第2次周南市食育推進計画に基づき、家庭、学校、保育所、地域等と連携して食育を推進		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	食育出前トークの回数	出前トークの実施回数	回	目標値	40.0	40.0	40.0
実績値				76.0	66.0		
達成度(%)				190.0%	165.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,792	6,119	5,185	4,926
うち一財		千円	5,609	6,067	5,095	4,836	5,042
(決算額)	直接事業費	千円	5,342	5,239		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	5,250	5,210			
	正職員人件費	千円	17,365	15,473			
	人工数	人	2.37	2.10	2.37		
	支出コスト	千円	決) 22,707	決) 20,712			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成21年3月に策定した周南市食育推進計画が5年を経過したことより、平成25年5月に市民を対象にアンケートを実施し、14の指標を評価した。平成26年3月に第2次周南市食育推進計画を策定。16の指標項目達成に向けて実践している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域、保育所、学校、企業、生産者、行政等が各々の役割を認識し、必要に応じて連携や支援をし、効果的な事業の取り組みをする必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	第2次周南市食育推進計画に基づき、家庭、学校、保育所、地域等と連携して食育を推進する。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり、地域・学校・団体等と連携し、食育を推進すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
学校、保育所、地域、団体等と連携して食育の推進に努める。 H31年度は、これまでの事業の実績評価、現状分析等を行い、その結果を踏まえて健康づくり・食育推進・自殺対策を統合した計画を策定し、2020年度以降の食育の推進に繋げる。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	野菜メニューコンクール	野菜メニューを募集することで、小中学生が野菜や料理に興味関心を持ち家庭での食育につなげる。	内容:野菜メニューの募集と優秀作品、優良作品の表彰 応募数:37校 2,381人	508	否	0.34	0.06
②	食育推進市民会議の企画運営	第2次周南市食育推進計画の食育活動の推進を行う。	2回開催	142	否	0.12	0.00
③	食生活改善推進協議会	食生活改善推進員が地域での食育や健康づくり活動を推進する。	食生活改善推進協議会会員数:191人 全体研修、地区研修等を開催し資質向上	3,230	可	0.45	0.02
④	しゅうなんスマートライフチャレンジ(あさごはん)	園と連携して園児が望ましい食習慣や食行動を身に付ける。	参加園数:42園 参加園児数:1,306人	257	可	0.23	0.03
⑤	食育推進に関する健康教育	市民・学校・幼稚園・保育所・企業等と連携し、食育に関する普及啓発を図る(出前トーク目標:40回)	出前トーク66回・栄養バランス料理教室4回・園児のための食育講座等実施し、市民に食育について普及啓発	388	否	0.68	0.03
⑥	食育推進計画(中間評価)	第2次周南市食育推進計画の中間評価を実施し、市民の食育推進状況を把握する。	小中学生等に、食育に関するアンケート調査を実施。	714	可	0.28	0.05

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	581014	事務事業名	虫歯予防事業			
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	早い時期からの「健康な歯」への関心及び正しい知識の習得と実践により、う歯・歯周疾患の罹患者を減少させる。 (3歳児健診時のむし歯非罹患者率 H29目標:83.0%)
事業の内容(手段)	妊婦や乳幼児・学童及び成人が健康な歯を保ち、一生自分の歯で楽しく食べることができるために、歯科相談やむし歯予防教室、歯科検診を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	3歳児健診むし歯非罹患者率	むし歯のない者数/受診者数	%	目標値	83.0	83.0	83.0
実績値				78.8	83.9		
達成度(%)				94.9%	101.1%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	5,044	5,020	5,206	5,237	5,237
	(予算額) うち一財	千円	5,044	5,020	5,206	5,237	5,237
	直接事業費	千円	4,381	4,414		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	4,381	4,414			
	正職員人件費	千円	5,056	5,452			
	人工数	人	0.69	0.74	0.71		
支出コスト	千円	決) 9,437	決) 9,866				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	生涯にわたり、健康な歯を保つことは大切であり、妊娠前から高齢者まで広く対象とし、予防活動を行っている。80歳で20本以上自分の歯を保つ「8020(ハチマルニイマル)運動」の推進のため、平成20年度より40・50・60・70歳を対象に歯周疾患検診を開始し、平成22年度からは19歳から39歳を対象にいい歯スマイル検診を開始。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 乳幼児期や学童期への正しい知識の普及啓発を図るため、保育所や学校等と連携し、歯科保健事業の推進に努める必要がある。いい歯スマイル検診事業については、周知方法等を検討する必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	理由	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生涯にわたる歯の健康づくり、歯科疾患の予防のために、歯の健康に関する意識啓発、フッ化物洗口、歯科検診は重要であるが、実施方法の検討、歯科医師会との協議・連携が必要である。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、関係機関と事業内容・方法を検討すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」により、市民の歯と口腔の健康づくりの推進のため、各関係機関と連携し、いい歯スマイル健診受診率の向上を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	フッ化物洗口	12歳児の一人平均う歯本数(永久歯)健康日本21目標値1.0本以下	週1回法でフッ化物洗口法を歯科医師会に委託して各園で実施(12歳児の一人平均う歯数0.64本)	2,516 可	0.10	0.00	
②	歯科保健に関する健康教育	歯科健康教育の参加者(目標:1,000人以上)	歯科健康教育を58回実施(参加者数1,206人)	36 否	0.23	0.15	
③	いい歯スマイル検診事業	いい歯スマイル検診の受診者数(目標:1,000人)	いい歯スマイル検診の実施(受診者数673人) いい歯スマイル講演会の開催1回	1,772 可	0.12	0.00	
④	しゅうなんスマートライフチャレンジ(はみがきチャレンジ)	幼児期から、はみがき習慣を身につけ、むし歯予防を行う。	期間を決めて園児が家庭ではみがきに取り組む。参加園数:24園 参加園児数:603人	18 可	0.19	0.00	
⑤	親子のよい歯のコンクール	親子で生涯を通じた口腔の健康づくりに取り組む	前年度3歳児健診受診者の中から口腔状態の良好な親子を選定し、審査を実施 最優秀者を表彰し、県へ推薦	72 可	0.10	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	581020	事務事業名	地域自殺対策強化事業		
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	啓発活動、相談支援体制の充実を図り、自殺者を減らす。(研修参加者 H29目標:120人)
事業の内容(手段)	一般市民を対象に人材育成研修(ゲートキーパー研修)、正しい知識の普及啓発活動(講演会の開催、健康教育)を実施 産後うつ病や育児不安が強い人を対象に訪問支援・相談会を開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	ゲートキーパー研修受講者数	ゲートキーパー研修参加者数	人	目標値	120.0	120.0	120.0
				実績値	167.0	182.5	
				達成度(%)	139.2%	152.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	706	689	665	2,038	665
	(予算額) うち一財	千円	348	340	324	783	324
	直接事業費	千円	704	648		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	347	320		健康づくり計画(健康づくり・食育推進・自殺対策)策定による計画策定委託料の増	
	正職員人件費	千円	3,737	4,716			
人工数	人	0.51	0.64	0.53			
支出コスト	千円	決) 4,441	決) 5,364				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年自殺対策基本法施行。市では平成22年度から自殺対策に取り組んでおり、「困りごと相談窓口」のリーフレット作成、ゲートキーパー養成講座の開催、自殺対策街頭キャンペーン等を展開してきた。 平成28年度より、若年層に接する者へのゲートキーパー研修会も開催した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本市の自殺者数は平成27年34人、平成28年21人、平成29年27人と推移している。自殺の危険性の高い人の早期発見、早期対応を図るため、ゲートキーパー養成等を今後も継続的に実施していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	自殺防止の目的で、国庫補助を有効に活用し人材育成、啓発活動に努める必要がある。	評価責任者コメント	所管評価のとおり、積極的な啓発活動に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
ゲートキーパー研修会等を通して、引き続き自殺対策を推進する。 H31年度は、これまでの事業の実績評価、現状分析等を行い、その結果を踏まえて健康づくり・食育推進・自殺対策を統合した計画を策定し、2020年度以降の自殺対策の推進に繋げる。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	ゲートキーパー研修会	地域住民が自殺に対する正しい知識を身に付け身近な人を支えることができるよう研修会を実施(目標:120人)	ゲートキーパー研修会5回実施(国庫補助金活用) (参加者数:219人)	248 否	0.24	0.00	
②	こころの健康教育	若い世代や働く世代を主とした心の健康づくりの啓発を実施	こころの健康講座等出前トーク7回開催(国庫補助金活用) (参加者数:836人)	134 可	0.02	0.00	
③	産後のこころの相談会	産後うつ病の早期発見等、母親や家族へのメンタルヘルス支援を行い、安心して育児ができるように支援する。	エジンバラ産後うつ質問票等を活用し、危険性の高い人等に、産後こころの相談会を3回開催(参加者数:5人)	13 可	0.04	0.00	
④	自殺対策街頭キャンペーン等	市民の自殺に対する正しい知識の普及のため、うつ症状の不眠を切り口に自殺予防啓発を行う。	徳山駅にて街頭キャンペーンを実施(啓発資料等配布数:700部)	253 否	0.34	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582008	事務事業名	母子健康診査事業			
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500402	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)母子保健指導等の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民(妊婦、乳幼児)	事業の目的(意図)	妊娠経過や成長発達の確認、疾病等の早期発見・早期治療により、妊婦・乳幼児の健康の保持・増進を目指す。(健診の受診率 H29目標:100%)
事業の内容(手段)	妊婦や乳幼児に対し、疾病等の早期発見や健康の保持・増進を図るために妊婦健康診査、乳幼児健康診査を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	100.0	100.0
	妊婦健診受診率	1回目妊婦健診受診者数/対象者	%	実績値	99.7	99.3	
				達成度(%)	99.7%	99.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	166,655	161,471	158,548	153,688
うち一財		千円	166,655	161,471	154,423	149,676	149,676
(決算額)	直接事業費	千円	147,929	144,137		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	147,929	144,137		妊婦健診受診見込の精査による健康診断等委託料の減	
	正職員人件費	千円	17,072	16,210			
	人工数	人	2.33	2.20	2.25		
	支出コスト	千円	決) 165,001	決) 160,347			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	母子保健法により実施している。3歳児健康診査は平成21年度より、視覚・聴覚障害の発見精度を高めるため、3歳から3歳6か月時点での健診に変更した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 山口県の妊婦健康診査委託料単価は、全国に比べて高いが、単市での変更は難しいため県内市町と協議が必要である。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率向上のために、かかりつけ医や保育所、幼稚園等との更なる連携が必要である。受診率は、ほぼ目標に達しているが、未受診者の状況を把握し、受診勧奨をする必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法に基づいた事業であり、すべての児が健やかに生まれ、育つための基盤として位置づけられている。住民全体の健康の維持向上と将来にわたる健康な社会生活の基盤として今後とも必要、かつ重要な事業であり、高い実績を上げている。健診単価については、他市町と検討・協議が必要である。	評価責任者コメント	所管評価のとおり、引き続き関係機関との協議を行うこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
健診未受診者対策は継続して実施し、受診率の向上及び未受診者の状況把握を行う。H31年度当初予算は、出生数の減少による妊婦・乳幼児健診受診予定数の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	妊婦健康診査	1回目妊婦健康診査受診率100%	健診結果の情報管理を行い、未受診者やハイリスク妊婦の把握と支援を実施 受診率 99.3%	106,876 可		0.07	0.30
②	乳児健康診査(1・3・7か月児)	乳児健康診査(1か月・3か月・7か月)受診率 100%	健診結果の情報管理と結果に応じた支援及び未受診者への受診勧奨を実施 受診率:1か月児 100% 3か月児 100% 7か月児 100%	17,152 可		0.22	0.09
③	1歳6か月児健康診査	1歳6か月児健康診査受診率100%	個別健診を行い、結果に応じた支援及び未受診者への受診勧奨を実施 受診率 99.2%	9,399 可		0.47	0.10
④	3歳児健康診査	3歳児健康診査受診率100%	集団健診を行い、結果に応じた支援及び未受診者への受診勧奨を実施 受診率 98.7%	7,932 否		1.30	1.14



No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
⑤	周南市妊婦・乳幼児健康診査受診者補助金	健診費用を補助し、健康管理の向上を図るとともに経済的負担を軽減する。	妊婦・乳幼児が、周南市妊婦・乳幼児健康診査事業の委託契約をしていない医療機関で受診した場合の健診費用の助成	2,770	0.11	0.00	
				否			
⑥	離島妊婦健康診査等支援補助金	大津島に居住する妊婦及び乳幼児の保護者の経済的負担を軽減し、定期的に健康診査を受診するために、助成を行うことで、妊婦・乳幼児の健康管理や母子保健の向上を図る。	妊婦健康診査や出産時に係る船舶運賃及び宿泊費並びに乳幼児健康診査の際に負担する船舶運賃を助成	8	0.03	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582011	事務事業名	母子保健指導事業			
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500402	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)母子保健指導等の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民(妊婦、乳幼児)	事業の目的(意図)	妊娠、出産、育児に関する正しい知識の習得により、育児不安の解消ひいては虐待防止につなげる。 (乳児家庭全戸訪問実施率 H29目標:100%)
事業の内容(手段)	妊産婦、子育て中の親や家族に対し、家庭訪問や学級・育児相談、発達支援を実施 子育て中の親を孤立させないように乳児家庭全戸訪問後の産後うつ等の相談体制の強化、養育支援訪問事業を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
乳児家庭全戸訪問実施割合	訪問実施件数/訪問対象者数		%		100.0	100.0	100.0
					99.0	99.6	
					99.0%	99.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	11,459	10,761	10,713	10,917	10,917
(予算額)	うち一財	千円	9,703	7,836	7,750	7,974	7,974
(決算額)	直接事業費	千円	9,723	10,048		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	8,076	7,459			
	正職員人件費	千円	75,468	75,448			
	人工数	人	10.30	10.24	9.41		
	支出コスト	千円	決) 85,191	決) 85,496			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	母子保健法により実施している。平成19年度より次世代育成支援対策推進法により、乳児家庭全戸訪問事業に取り組んでいる。平成22年度より、産後のうつ病の早期把握、虐待予防の目的で訪問時に、エンジパラ産後うつ病質問票を活用し、必要に応じて継続的支援を実施している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 育児不安等に対して早期支援・早期対応し、継続支援する必要がある。 対象者のニーズ、実態、満足度を把握し事業の効果検証を行い実施する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	法に基づいたものであり、育児不安が軽減し、子育て支援・発達支援において重要な役割を担う事業である。引き続き、重点的に進めていく必要がある。		評価責任者コメント	所管評価のとおり、引き続き相談活動、訪問活動を充実し、効果的な実施に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
関係機関との連携強化による、養育・発達支援の体制整備を行い、予算を増額することなく、効果的な事業運営に結びついている。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	母子健康手帳の事務・交付	妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報を管理し、母子保健サービスの充実を図る。	妊娠届出を受理し、母子健康手帳を交付健やかな母子の育児のため必要な支援を実施	1,465	1.46	1.23	
				否			
②	母子の家庭訪問	乳児家庭訪問実施目標率:100%	保健師等が戸別に家庭訪問し、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を実施 乳児家庭全戸訪問実施割合:99.6%	933	3.47	0.77	
				否			
③	養育支援訪問事業	養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。	支援計画に基づき、保健師または助産師及び臨床心理士が家庭訪問を実施	132	1.10	0.00	
				否			
④	育児相談	個々に応じた相談、指導を行い、母親が安心して子育てができるよう支援する。	保健師、管理栄養士、歯科衛生士、助産師の専門職による相談及び保健指導を実施	1,383	1.21	0.78	
				否			
⑤	母子保健(子育て期)に関する健康教育	対象者が、正しい知識を習得し、育児不安の軽減を図る。	教室の企画運営及び事業評価を実施 離乳食セミナー(15回、参加者数284人)	253	0.98	0.22	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	発達支援に関する事業	個別又は集団での支援を行い、児の発達を促すとともに、保護者の不安軽減を図る。	発達や育児等において支援が必要な親と子に対して、相談や集団による教室を実施	1,138		1.18	0.21
				否			
⑦	母子保健推進協議会	母子保健推進員が訪問活動や母と子の地域交流等を通じて親子への支援活動を推進する。	母子保健推進協議会会員数:H29年度:132人 資質向上のため研修会の実施	4,744		0.84	0.00
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582012	事務事業名	母子保健ブックスタート事業		
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500402	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)母子保健指導等の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	0歳児及びその保護者、1歳7ヶ月未満の転入乳幼児	事業の目的(意図)	絵本を介して、親子のふれあいを深め、子育て支援の充実を図る。(配本率 H29目標:100%)
事業の内容(手段)	親子の心のふれあい、絆を深めてもらうための子育て支援として絵本を配付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	90.8	93.2	
					達成度(%)	90.8%	93.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,271	1,271	1,168	1,171	1,171
	(予算額) うち一財	千円	1,271	271	168	171	171
	直接事業費	千円	1,099	1,228		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,099	228			
	正職員人件費	千円	2,052	1,768			
	人工数	人	0.28	0.24	0.18		
支出コスト	千円	決) 3,151	決) 2,996				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成20年度から事業開始。母子保健推進員、保健師、助産師が生後4か月までに家庭を訪問し、手渡して絵本を進呈している。事業の見直しにより、平成24年度より配付本を2冊から1冊に減らしており、予算削減や配本にかかる事務作業の簡素化を図っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 すでに配付数を1冊に削減しており、子育て支援に有効な事業であるため、コスト削減を検討しつつ継続する。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	出生を祝福し、絵本を通して、母と子の愛着を深める事業である。また、絵本の読み聞かせにとどまらず、地域の身近な支援者である母子保健推進員等が、訪問し手渡すことにより、母子の孤立防止に繋がる支援活動となっている。		評価責任者コメント	所管評価のとおり、事務作業の簡素化、コスト削減を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
母子保健推進員が直接絵本を手渡すことで、母子の孤立防止及び早期からの絵本を介した親子のふれあいにつながっているため、継続して実施する。 H31年度当初予算は、出生数の減少により配本予定数を見直した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	母子保健ブックスタート事業	絵本配本率100%	母子保健推進員や保健師等が家庭訪問等を通じ乳幼児に絵本を進呈する。 配本率93.2%	1,228	否	0.24	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582059	事務事業名	不妊治療費助成事業			
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500402	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)母子保健指導等の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市民の経済的負担の軽減を図るとともに、子供を産み育てやすい環境づくりを推進する。
事業の内容(手段)	市内に住所を有する夫婦が医療保険各法の規定による不妊治療を受けている場合に、一部費用を助成保険適用外の人工授精及び特定不妊治療費の申請受付及び県への進達		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	200.0	200.0	200.0
					実績値	169.0	164.0	
					達成度(%)	84.5%	82.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,202	6,202	5,272	5,670	5,670
	(予算額) うち一財	千円	3,076	3,078	2,617	3,008	3,008
	直接事業費	千円	4,385	4,360		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	2,177	2,170			
	正職員人件費	千円	2,491	1,474			
	人工数	人	0.34	0.20	0.33		
	支出コスト	千円	決) 6,876	決) 5,834			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県内の不妊治療の実態等を踏まえ、子育て・少子化対策の一環として、平成16年度から開始された事業であり、平成23年度からは人工授精に対する助成が、平成27年度からは男性不妊治療費に対する助成が追加された。利用者が年々増加していることもあり、随時、制度の見直しが行われている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 助成事業について市民に周知していく必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	少子化対策の一環として開始された事業であり、制度を有効に活用してもらうためにも一層の市民への周知を図る。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、一層の市民への周知を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
制度を有効に活用してもらうため、引き続き市民への周知を図る。 H31年度は、妊娠するものの流産・死産を繰り返す女性の不育症の治療費負担を軽減するため、不育症治療費助成事業を新設した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	不妊治療費助成事業	不妊治療費の助成を行い、市民の経済的負担の軽減を図る。	不妊治療に関する相談 一般不妊治療費助成事業【補助金】 特定不妊治療費、人工授精費助成事業申請受付、進達業務【事務委託金】	4,360 否	0.20	0.09	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582065	事務事業名	未熟児養育医療費			
担当部・課名	こども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500402	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)母子保健指導等の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市民の経済的負担の軽減を図り、安心して子供を育てられる環境づくりを推進する。
事業の内容(手段)	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療費を助成		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	40.0	40.0	40.0
					実績値	43.0	21.0	
					達成度(%)	107.5%	52.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10,326	10,826	8,026	8,023	8,023
	(予算額) うち一財	千円	2,196	2,254	1,677	1,691	1,691
	直接事業費	千円	7,746	7,027		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	1,047			
	正職員人件費	千円	1,319	1,916			
	人工数	人	0.18	0.26	0.22		
	支出コスト	千円	決) 9,065	決) 8,943			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県事業の窓口として、申請受理・審査を行っていたが、平成25年度から市町村事業として移譲された。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 事務の効率化を図る。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	未熟児養育医療費の助成については、医療機関から助成の対象となる児の親に対して説明等がされることから、ほぼすべての対象医療について助成がされていると思われる。
	事務事業の方向性	母子保健法に基づいた事業であり、医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療給付を生後速やかに行う必要がある。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、申請者に対し、分かりやすい説明に努めるとともに、他課と連携することで事務の効率化に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	未熟児養育医療費	未熟児の養育に必要な医療の助成を行い、市民の経済的負担の軽減を図る。	未熟児養育医療助成事業【補助金】	7,027	0.26	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582070	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)		
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500402	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)母子保健指導等の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民(妊産婦から18歳までの子どもと子育て家庭)	事業の目的(意図)	保健師・助産師等の専門家による相談・支援を行うとともに、関係機関と連携して、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を構築する。
事業の内容(手段)	妊産婦から18歳までの子どもと子育て家庭に対するワンストップでの相談対応 産前産後の支援を強化するために、産後ケア事業や産前・産後サポート事業を実施 継続的な支援を必要とする妊産婦等の支援方針等を協議し、支援プランを策定 関係機関との連携体制の強化による、子育てに寄り添う支援の充実・切れ目のない支援体制づくりを推進		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
特定妊婦の支援プラン策定率		支援プラン策定数/特定妊婦数	%	100.0	100.0	100.0	100.0
				100.0	100.0	100.0	
				100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	5,633	10,199	10,811	10,580	10,580
(予算額)	うち一財	千円	2,062	4,132	4,521	4,403	4,403
(決算額)	直接事業費	千円	4,837	8,261		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,521	2,251			
	正職員人件費	千円	18,464	18,420			
	人工数	人	2.52	2.50	0.74		
	支出コスト	千円	決) 23,301	決) 26,681			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	子ども・子育て支援法に基づく「利用者支援事業」により、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の拠点として、平成28年6月に子育て世代包括支援センターはびはぐを開設。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 必要な支援やサービスを提供できるよう、相談先や各種サービスの周知啓発に努める必要がある。切れ目のない支援を行うために関係機関との連携を図る必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、家庭や地域で子育てに対する負担感を抱え、孤立する保護者が増えている。引き続き、関係機関と連携し、相談や産前産後の支援を強化し、切れ目のない支援体制を整備していく必要がある。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
妊娠・出産・子育てに関する相談件数が増加しており、平成31年度は、「子ども家庭総合支援拠点事業」により、子ども家庭相談室と一体的かつ包括的な相談対応ができる体制を整備する。産前・産後に利用できるサービスの利用件数も増加しており、産後ケア事業の委託料を利用実績に応じ増額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	妊娠子育て総合相談業務	妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に対応し、切れ目のない支援を実施する。	電話や来所による相談者のニーズを把握し、助言及び必要なサービスを紹介	860	0.50	0.16	
				否			
②	母子保健(妊娠期)に関する健康教育	産前、産後の心身の健康保持増進に関わる知識や技術を身につけ、安心して出産、育児に臨めるようにする。	妊婦とその家族へ、妊娠・出産・育児に関する知識や技術を提供	775	0.25	0.16	
				否			
③	妊産婦等支援プラン	支援を必要とする妊産婦等へ支援プランを策定し、継続的で、きめ細かい支援を実施する。(支援プラン策定率目標:100%)	支援方法や対応方針について協議し、支援プランを策定(支援プラン策定率:100%)	522	0.52	0.08	
				否			
④	産後ママのおっぱい&ゆったりサロン	専門家による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。	助産婦、保健師による母乳相談、育児指導の実施	2,384	0.30	0.53	
				可			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑤	産後ケア事業	産婦及び乳児へ、適切なサポートを行い、子どもを安心して産み育てる環境の整備を図る。	利用申請の受付及び利用決定業務、利用者及び受け入れ産科医療機関等との連絡調整、利用後の育児状況の確認及び支援	2,704		0.51	0.08
				可			
⑥	産前・産後サポーター派遣事業	妊産婦の家庭や地域での孤立感を解消し、子供を安心して産み育てやすい環境の整備を図る。	産前・産後の体調不良等のために相談支援が必要な家庭にサポーターを派遣する。	1,016		0.42	0.08
				否			



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582017	事務事業名	健康管理システム事業			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市民の健康状況を把握し、保健指導等に有効活用することによって市民の健康増進を目指す。
事業の内容(手段)	システムにより、市民の健康診査、予防接種等の情報を管理 健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に対するデータ活用		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	健康管理システム活用回数	各事業活用件数集計	回	目標値	125,000.0	125,000.0	125,000.0
			実績値	119,004.0	113,906.0		
			達成度(%)	95.2%	91.1%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,448	9,821	12,307	12,579
うち一財		千円	10,448	9,821	12,307	12,579	12,579
(決算額)	直接事業費	千円	10,316	9,819		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	10,316	9,819			
	正職員人件費	千円	3,517	3,242			
	人工数	人	0.48	0.44	0.29		
	支出コスト	千円	決) 13,833	決) 13,061			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市の状況や目的に合わせ、独自開発したシステムを用い、対象者把握から健診、保健指導まで一貫した管理・活用を行っている。 業務が複雑化してきたことや度重なる法改正、また、システムの老朽化や保守人員の減少により、システムの維持管理が困難になってきたため、平成26年度にパッケージシステムに変更した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 システムの適正運用のため、システム担当者の育成が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市民の健康管理から、相談、教育事業への活用として幅広い効果が期待できる。蓄積した情報を有効に活用するためにもシステムの維持が必要である。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、システムの効率的な運用と有効活用に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	健康管理システム事業	健診受診、予防接種、個別指導状況等の情報をシステム管理し、保健指導に有効活用する。	健診・予防接種の記録管理 訪問、相談業務の記録管理 国、県への実績報告	9,819 可	0.44	0.00	
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582027	事務事業名	生活習慣病健康診査事業			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500404	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特定健康診査・がん検診の受診率向上			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	生活習慣病予備軍を早期発見し、栄養・運動等の生活指導や適切な医療に結びつける。 (要指導者指導実施率 H29目標:100%)
事業の内容(手段)	生活習慣病健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診の実施、それに基づく事後の指導		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,570	3,533	2,167	2,294	2,294
	(予算額) うち一財	千円	935	909	565	619	619
	直接事業費	千円	1,996	1,878		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	666			
	正職員人件費	千円	3,957	5,010			
	人工数	人	0.54	0.68	0.54		
支出コスト	千円	決) 5,953	決) 6,888				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	健康増進法に基づき実施している。平成20年度から、40歳以上の医療保険未加入者に対し、生活習慣病予備群を早期発見し適切な生活習慣改善へ結びつけるため健康診査を実施している。また特定年齢に肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 受診者を増やすために、周知・啓発に努める必要がある。生活支援課との連携、歯科医師会との連携等により効率的、効果的に実施する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	歯周疾患検診については歯科医師会と連携をして進める必要がある。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり、関係機関と連携し実施すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」を推進するため、歯周疾患検診の自己負担額を無料とし、検診受診者数の増加を目指す。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活習慣病健診	受診後の保健指導実施率の向上	生活習慣病保健指導対象者のうち保健指導該当者に保健指導を実施(実施率100%)	309 可	0.26	0.05	
②	肝炎ウイルス検診	受診者数の増加	受診者数261人(集団検診92人、個別検診169人)	1,339 可	0.14	0.02	
③	歯周疾患検診	受診者数の増加	受診者数59人	230 可	0.28	0.03	
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582028	事務事業名	がん検診事業			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500404	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特定健康診査・がん検診の受診率向上			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	がん検診の受診により、早期発見・早期治療に結びつけ、がんによる死亡者を減少させる。 (がん検診受診者数 H29目標:33,500人)
事業の内容(手段)	集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	がん検診受診者数	がん検診受診者数	人	目標値	33,500.0	33,500.0	33,500.0
実績値				27,191.0	27,327.0		
達成度(%)				81.2%	81.6%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	108,848	115,690	115,755	127,159
うち一財		千円	108,848	115,690	115,755	127,159	127,159
(決算額)	直接事業費	千円	102,751	108,175		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	102,751	108,062		診療報酬改定及び消費税増税等に伴う検診単価の増による健康診断等委託料の増	
正職員人件費	千円	13,262	11,715				
人工数	人	1.81	1.59	1.97			
	支出コスト	千円	決) 116,013	決) 119,890			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市健康増進法等健康診査実施要領に基づいて、検診を受ける機会のない住民を対象に、がんやその他の疾患の早期発見や早期治療に結び付けている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 がん検診の有効性の周知や市民が受けやすいがん検診の環境整備を進める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	検診でがんが発見された場合の5年生存率は高い。このことからがん検診を受ける機会のない人に検診を実施し、疾病の早期発見・早期治療に結び付けるため今後も事業の継続が必要である。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり、個別検診と集団検診のコストを検証しながら、受診率の向上を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
集団検診において複数年の委託契約(3年)にし、周知期間の確保や業務の改善を図り、受診者数の増加やサービスの向上に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	がん検診(胃、子宮、乳がん、肺、大腸、前立腺)	がんの早期発見・早期治療のため、検診受診率の向上(目標:33,500人)	個別・集団での検診実施(受診者数:27,327人)	107,362	1.30	0.61	
				可			
②	がん検診精密検査	がん検診精密検査受診率向上	がん検診実施医療機関や対象者に対する状況及び受診勧奨の実施	813	0.29	0.59	
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582030	事務事業名	成人保健指導事業		
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	主体的な健康づくりへの取組みを支援し、健康づくりを推進するための環境づくりを進め、健康寿命の延伸を目指す。
事業の内容(手段)	生活習慣病の予防及び健康寿命を延ばすことを目的に、より多くの市民が健康づくりの意識を高め、自発的かつ積極的に健康の保持・増進に取り組める事業を「しゅうなんスマートライフチャレンジ」と位置づけ、チャレンジ事業を実施 健康相談や訪問による保健指導を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
集団健康教育受講者数	集団健康教育受講者数	集団健康教育受講者数	人	28年度	12,000.0	12,000.0	12,000.0
				29年度	10,673.0	9,691.0	
				30年度	88.9%	80.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,139	2,598	2,443	2,291	2,291
(予算額)	うち一財	千円	2,036	1,512	1,366	1,233	1,233
直接事業費	千円	2,380	2,320		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	1,560	1,496			
正職員人件費	千円	26,890	26,672				
人工数	人	3.67	3.62	3.57			
支出コスト	千円	決) 29,270	決) 28,992				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国の健康21(第2次)計画に沿い、健康寿命の延伸に向け、スマートライフチャレンジ事業を実施している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 健康づくりに関する意識の向上及び取組を促すため、継続的に実施していく必要がある。また、相談会や家庭訪問を充実させていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域特性や対象者、目的に応じた健康教育を行い、生活習慣病の予防、健康寿命の延伸を図るために必要である。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、市民が健康づくりに主体的に取り組むための事業の推進と成人保健指導と特定保健指導を一体的に実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	成人保健に関する健康教育	健康教育(受講者数目標:12,000人)	健康教育受講者数9,691人 達成率80.8%	96 否	0.98	0.00	
②	しゅうなんスマートライフチャレンジ(あさごはん除く)	チャレンジウォーキング(参加者目標:1,000人) サンサンチャレンジ(参加者目標200人)	チャレンジウォーキング参加者 1,133人 サンサンチャレンジ参加者 240人	490 否	0.68	0.00	
③	健康づくり相談会等	市民ひとり一人に合った健康づくりを実施・継続できるよう支援する。	健康相談実施者数 775人	975 否	0.21	0.13	
④	成人の家庭訪問	訪問指導を実施することで、対象者の生活習慣の改善や治療に結びつける。	家庭訪問実施者数 432人	759 否	1.75	0.08	
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	582044	事務事業名	保健センター管理運営事業		
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500401	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4健康づくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	健康相談、健康教育、健康診査等の市民の健康管理サービスを提供する場として、快適に利用することができる。 (年間利用者数 H29目標:20,000人)
事業の内容(手段)	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設としての整備及び管理運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間利用者数(健康づくり推進課行事分)	年間利用者数(健康づくり推進課行事分)	人	目標値	20,000.0	20,000.0	20,000.0
				実績値	19,264.0	21,692.0	
				達成度(%)	96.3%	108.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	20,214	19,595	17,524	16,893	16,893
	(予算額) うち一財	千円	16,774	16,619	14,001	13,332	13,332
	直接事業費	千円	19,966	18,085		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	16,722	14,521			
	正職員人件費	千円	4,396	4,052			
	人工数	人	0.60	0.55	0.50		
支出コスト	千円	決) 24,362	決) 22,137				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	新南陽保健センターの業務は平成21・22年度は正職員の当番制で行っていたが、平成23年度から嘱託職員1名での対応になった。 平成28年1月から徳山保健センター3階の貸館業務が、文化スポーツ課から移管した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化により、修繕費が増加傾向にある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	保健事業を進めていくうえで重要な施設であるが、常にコスト意識をもって維持管理を進める。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり、コスト意識をもって維持管理を進めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、施設の適正利用が図れるよう維持管理に取り組むとともに、コストの削減に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	保健センター管理運営事業	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、住民に対し、健康相談、保健指導、健康診査、健康教育、自主的な保健活動の場を提供する。	施設の整備、管理運営	18,085	否	0.55	0.00
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	592014	事務事業名	AED設置事業			
担当部・課名	子ども健康部・健康づくり推進課	評価者(課長)	藤谷 美津子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400202	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)救急救助体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市民が突然のアクシデントで心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った時に一命を取り留める可能性が高くなる。
事業の内容(手段)	不特定多数の市民が利用する公共施設に設置した「自動体外式除細動器(AED)」(電気ショックで心肺蘇生を図る医療機器)の維持管理		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					設置施設数	設置施設数	台
				実績値	48.0	51.0	
				達成度(%)	100.0%	102.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,897	1,840	2,151	2,194
うち一財		千円	1,897	1,840	2,151	2,194	2,194
(決算額)	直接事業費	千円	1,608	1,548		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,608	1,548			
	正職員人件費	千円	220	221			
	人工数	人	0.03	0.03	0.03		
	支出コスト	千円	決) 1,828	決) 1,769			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度に事業開始し、消防を除く市全体で127施設132台(平成28年度末時点)のAEDを設置。 平成21年度には、特別会計及び教育部所管分を除き、健康増進課(現在の健康づくり推進課)が一括管理するなど予算所属の整理を行なった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 AEDの設置場所の周知を図る必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	公共施設にAEDを設置し、適正に管理することで市民の安心・安全に役立っている。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、設置場所の周知に努め、適正な維持管理を行うこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、機器の適正な維持管理に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	AED設置事業	公共施設に設置したAEDを適切な使用ができるように維持管理する。	不特定多数の市民が利用する公共施設に配置した「自動体外式除細動器(AED)」(電気ショックで心肺蘇生を図る医療機器)の維持管理	1,548		0.03	0.00
②				否			
③							